

Contents

\*\*\*\*\*

特集：オバマ政権、2年目の試練	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The limits to verbiage” 「冗漫にも程がある」	7p
<From the Editor> 短くて重い言葉	8p

\*\*\*\*\*

特集：オバマ政権、2年目の試練

1月27日、オバマ大統領が一般教書演説を行いました。任期の2年目に向けての晴れ舞台であり、4800万人がテレビ中継を視聴し、いつものことながら格調の高い演説でした。しかるにその締め言葉は、”We don’t quit. I don’t quit.”(われわれは諦めない)であり、”Yes, we can.”の1年後の姿としては、何とも重苦しいものがありました。

間の悪いことに、大統領としての任期がちょうど1年を迎えたところで、「マサチューセッツ州上院補欠選」(1/19)、「金融規制案(ボルカー・ルール)の発表と株価の下落」(1/20)、そして「選挙資金規制に対する最高裁の違憲判決」(1/21)というサプライズが連続し、オバマ政権と米民主党を取り巻く政治環境は一気に悪化していたのです。

2年目のオバマにとって、現下のワシントンは視界不良というほかはありません。

一般教書演説が招く失望

この世でいちばん美味しいのは、晩飯前に飲む1杯のビールであろう。2杯目のビールはそれより少し落ちる。3杯目は、だんだん味が分からなくなってくる。さらに4杯目、5杯目となると、もはや何を飲んでも同じ...という経験はどなたもお持ちであろう。

経済学の用語では、これを「限界効用逓減の法則」と呼ぶ。財の消費とそれによってもたらされる満足度は、最初のうちは急上昇し、じょじょになだらかなカーブを描き、最後はほぼ水平に近くなる。新婚生活、新しく買ったクルマ、ビュッフェ形式のランチ、あるいは眠気覚ましガムの覚醒効果など、時間とともに効用が低下してしまう事例は、われわれの周囲には事欠かない。

1月28日、オバマ大統領の一般教書演説をC-SPANのサイトで聴きながら、そんなことを考えた。これはオバマにとっては初の”States of the Union”である。が、上下両院の議員を一同に集めての議会合同演説は、この1年間ですでに2回もやっている。ゆえに大統領は余裕綽々であり、途中で言葉を切って周囲の反応を見定めたり、アドリブで笑いを取ったりした<sup>1</sup>。が、それは新鮮味のなさの裏返しでもある。

思えばこの1年で、われわれは何回、彼の「名演説」を聞いたことだろう。「新しい責任の時代」を説いた大統領就任演説（1/20）、核廃絶を訴えたプラハ演説（4/5）、イスラム社会との和解を呼びかけたカイロ演説（6/4）、包括的アジア政策を打ち出したサントリー・ホール演説（11/14）、堂々たる「戦争と平和」論を披瀝した、オスロでのノーベル平和賞受諾演説（12/10）など。さらに選挙期間中から通算すると、膨大な数になってしまう。

これだけ演説を量産して、なおかつ聞き手を感動させ続ける能力はまことに敬服すべきものがある。とはいえ、「そろそろ飽きた」と言われても致し方ないところであろう。思うに**信用とは、「言葉と行動」が一致してこそ生まれるものだ**。オバマ政権の1年目は、言葉はたらふく提供されたが、具体的な成果は乏しかった。その成果の乏しさを、さらに言葉で補おうとすればどうなるか。ちょうど「すきっ腹で飲む5杯目のビール」のように、味わいなど期待しがたいのではないか。

正直なところ、今回の一般教書演説に対する筆者の印象は、「とにかく長かった」である。全体の長さは1時間9分。ブッシュ時代の演説は短いことが多かったので、1時間を越えたのは2000年のクリントン（1時間29分！）以来のことである。

本誌としては「務め」として、この一般教書演説について詳細な分析を報じなければならぬところだが、どうにも気が進まない。確かに悪い演説ではなかった。聞いた人たちに「どう思うか？」と聞けば、誰もが「良い演説だった」と答えるだろう。オバマ政権の支持率も少しは上がるだろう。

と言っても、それでオバマが政治的な窮地を脱しきれぬわけではない。懸案の医療保険改革は挫折寸前。環境規制などの他の内政案件も目処が立たない。景気の先行きも安泰ではない。そして国民は不満を抱いており、11月の中間選挙の展望も悲観的である。

なんとすれば、**一般教書演説の直前に「3つのサプライズ」があり、オバマ政権が置かれた状況は一気に悪化していたからだ**。以下、3つのサプライズを解説しつつ、それぞれについて一般教書演説がどう対応したかをまとめてみたい。

- (1) マサチューセッツ州上院補欠選挙で民主党候補が敗退（1/19）
- (2) 金融規制案（ボルカールール）の発表と株価の下落（1/20）
- (3) 連邦最高裁が企業献金既成に対する違憲判決（1/21）

<sup>1</sup> 減税したことをアピールした部分で、共和党議員からの拍手が少なかったため、周囲を見渡しつつ、”I though I’d get some applause on that one.”（もっと拍手があると思ったが）とやって笑いを誘った。

## MA 州補欠選挙の大逆転 (1/19)

マサチューセッツ州で共和党の議員が誕生するのは、日本でいえば岩手県の補欠選挙で自民党が勝つようなものである。全米でもっともリベラルな州の、半世紀以上にわたってケネディ家が占有してきた議席が、共和党に奪われると誰が予想し得ただろうか。民主党のマーサ・コークリー候補は、昨年末には休暇をとるほどの余裕を見せていた。

ところがこの議席は、上院で医療保険改革法案を成立させることが出来る「虎の子」の1議席であった。共和党のスコット・ブラウン候補は、「オバマケア法案を葬り去るために私に投票を」と呼びかけた。これで地殻変動が起きた。おなじみ Cook Political Report は、選挙の1週間前に見通しを"Lean Democrat" (民主党やや有利) から"Toss up" (形勢不明) に変更した。そんな選挙を、実に5ポイント差で失ったからには、文字通りあと一步までこぎ着けていた医療保険改革が、有権者に不信任をつきつけられたも同然である。

思えば今回の医療保険の問題は、徹頭徹尾マサチューセッツ州が鍵を握っていた。同州は州民の96%が保険に加入しており、いわば「改革のお手本」州。その功績は、共和党のミット・ロムニー知事に帰せられる。それだけに全国規模の法案が通れば、「自分たちが他州の分のコストも負担させられる」という不満があったことが伏線になっている。

そして同州のテッド・ケネディ上院議員が、この法案の推進役だった。彼が8月に死んだことで立法化に弾みがつく。下院は11月7日にわずか5票差で法案を成立させる。そして12月24日には、上院でも妥協に妥協を重ねた法案を成立させた。後は下院法案との調整を行うだけで良かった。ほんの1週間前までは、オバマは一般教書演説において、「医療保険改革の成立」を1年目の業績として誇るだろうと予想されていた。それが一転して、成果ゼロで大舞台を迎えることになってしまったのである。

野球の試合で言えば、8回裏に満塁ホームランが飛び出して、ゲームが振り出しに戻ったようなものである。まだ9回表の攻撃が残されているが、戦い方は難しい。

民主党にはいろんな選択肢が残されている。まず、スコット・ブラウン候補の上院議員就任を遅らせ、その間に法案を通してしまうという手段がある<sup>2</sup>。が、さすがに身内の民主党議員からも、「姑息な手段を採るべきではない」との声があがっている。次に、共和党議員を切り崩して、超党派の合意を目指すという手がある。しかし、これだけ揉めて対立が深まった後では、非現実的といわざるを得ない。

ウルトラCとして、下院が上院案を丸呑みするという手段がある。法案は既に上院で通っているから、調整プロセスは不用になるという理屈である。ゆえに一般教書演説で、オバマが下院議員に対して上院案への投票を呼びかけるという選択肢もないではなかった。ただし、「上院案は改革の名に値しない」という下院リベラル派と、オバマの美学がそれを許さなかったようである。筆者はそれでも、「成果ゼロよりはマシ」だと思っただけだ。

---

<sup>2</sup> 選挙の無効を訴えて粘る、知事が就任を認めない、など、泥仕合に持ち込むための手法には事欠かない。

結局、オバマ政権は医療保険改革を棚上げし、有権者の関心が高い雇用対策、財政赤字の削減、金融規制などを優先する模様である。一般教書演説の中で、オバマは「金融規制」「クリーンエネルギー」「輸出拡大」「教育」という課題を取り上げ、その後にとって付け足すように、「中間層の負担を軽減するためにも、医療保険改革が必要だ」と述べている。

その上で、「かつてないほど、多くのアメリカ人の人生に安心感を与えられるところまで近づいた」「われわれの医療保険改革案は今後20年で財政赤字を1兆ドル削減する」「議会にお願いしたい。どうか改革から立ち去らないでほしい」と訴えている。

もっともだが、当たり障りのない発言である。これでは物事は進まない。大統領はどうしてほしいのか。どうやって状況を打開すべきなのか。具体的な指示は何もない。今までそうだったように、オバマは汚れ役を誰かに任せて、自分は安全地帯にいて、カッコいい演説だけで物事を完成させようとしているように見える。だとしたら彼はこの1年の経験から、もっとも重要なことを学んでいないのではないか。

まさかの一発が飛び出し、8回裏に同点に追いつかれたゲーム。9回の表、味方の選手は消沈している。必要なのは監督の指示であるはずだが、その声はまだ発せられていない。

## 金融規制「ボルカールール」の衝撃（1/20）

マサチューセッツ州の翌日、オバマ大統領は金融規制プランを発表している。ニュースは直ちに世界を駆け巡り、3営業日連続で株価指数は5%以上の下落をもたらした。しかるに発表された内容はA4一枚程度の分量であり、キモの部分は以下の通りである<sup>3</sup>。

1. Limit the Scope - The President and his economic team will work with Congress to ensure that no bank or financial institution that contains a bank will own, invest in or sponsor a hedge fund or a private equity fund, or proprietary trading operations unrelated to serving customers for its own profit.

2. Limit the Size - The President also announced a new proposal to limit the consolidation of our financial sector. The President's proposal will place broader limits on the excessive growth of the market share of liabilities at the largest financial firms, to supplement existing caps on the market share of deposits.

選挙期間中からオバマの「教育係」をもって任じていたポール・ボルカーが、かねて唱えていた通り、「金融機関の活動内容と規模を縮小すべし」という方針が発表された。このことは、金融界の景色を一変させかねない。オバマ政権内では、少し前までガイトナー財務長官、サマーズ NEC 担当補佐官などの「実務派」が実権を握り、金融システムの建て直しを進めてきた。しかしウォール街のあまりの評判の悪さに、金融規制を唱えるボルカーなどの「理想派」が台頭していたのである。

<sup>3</sup><http://www.whitehouse.gov/the-press-office/president-obama-calls-new-restrictions-size-and-scope-financial-institutions-rein-e>

当初は「オバマ・ショック」と称して激しく動揺した金融界は、次第に落ち着きを取り戻す。銀行規制案の裏側には、オバマの政治的な動機が隠れていることを見抜くとともに、上記の案は「こんなもの、叩き台にしかない」と見切ったのであろう。

実際のところ、ボルカールールには問題点が少なくない。

- ・ 金融システムはまだ「病み上がり」状態であり、「再発防止策」の導入には早過ぎる。
- ・ 投資銀行の自己勘定取引を規制しても、その分がヘッジファンド等に逃げるだけ。
- ・ 米国内の金融規制は当然、海外にも及ぶことになるが、国際的な理解が得られるのか。
- ・ 金融機関の規模縮小は、本当に安全性向上につながるのか。むしろ逆ではないか。
- ・ 金融規制改革は、常に予想外の結果を招いてきた歴史がある。例えばボルカーが中心になってまとめた BIS 規制は、銀行に対して「トリプル A 格付け証券の保有」を促したが、そのお陰でサブプライムローンを担保とする CDO の売れ行きが伸びた経緯がある。
- ・ そもそも「メールも使わない」といわれるボルカー氏は、金融の技術革新を理解していないのではないか（Financial Times1月23日）
- ・ 仮に金融規制案がまとまったとしても、今の議会を通すことができるのか。

ただし、こうした観点はいかにも「金融のプロ筋」の見方であり、政治の現実を甘く見ている怖れがある。オバマ大統領は一般教書演説において、冒頭から銀行叩きを躊躇しなかった。それがもっとも国民に受けることを知っているからである。オバマとしては、「銀行は助けるけど、失業者は助けてくれない」という認識を変えなければならないのだ。

ただしこの路線転換は、ようやく安定してきた金融を再び不安の淵に戻すニュースとなる。「ポピュリズムによる金融叩き」が、不安を危機に発展させた事例は枚挙に暇がない。現在、企業の 10-12 月期決算は予想以上に好調だが、欧州ではギリシャなどの財政問題が浮上しており、新興国市場で金融引き締めが始まっていることも波乱材料だ。

今年の世界経済にとっては、米国政治の動向こそが不安定要因の最たるものだといえるだろう。オバマ政権としては、これが「オウンゴール」にならなければいいのだが。

### **連邦最高裁の違憲判決（1/21）**

もうひとつ、日本ではほとんど報道されていないが、マサチューセッツ州予備選と金融規制の直後に、歴史的に重要な最高裁判決が下されている。それは、「選挙資金規制は、言論の自由を認めた合衆国憲法修正第 1 条に違反する」というもの。これにより、過去 63 年間にわたって続けられてきた選挙資金の上限が取り払われることになる。つまり企業のような法人も、アメリカ社会においては個人と同様に言論の自由があり、特定候補の主張を支持する際に提供する資金に上限を求められるべきではない、というのである。

今後も候補者本人に対する献金は禁止されるものの、企業や労働組合が行うテレビ広告

(ネガティブキャンペーンも含む)への支出は、青天井で認められることになる。すなわち、「次の中間選挙以降、共和党は企業献金を大いに当てにできる」わけだ。もちろん民主党側は、労組の資金を同様に受け取ることが出来るが、その集金力は衆寡敵しない。

この違憲判決は、「賛成 5、反対 4」の僅差で可決されており、保守派判事が 1 人だけ多いという最高裁判事の現状をそのまま反映している。オバマ大統領は、一般教書演説の中でこの件を正面から批判している。

With all due deference to separation of powers, last week the Supreme Court reversed a century of law that I believe will open the floodgates for special interests — including foreign corporations — to spend without limit in our elections. (Applause.) I don't think American elections should be bankrolled by America's most powerful interests, or worse, by foreign entities. (Applause.) They should be decided by the American people. And I'd urge Democrats and Republicans to pass a bill that helps to correct some of these problems.

いちおう、「三権分立の原則は承知しているが」(With all due deference to separation of powers...)と但し書きをつけているが<sup>4</sup>、なにしろ当の最高裁判事たちは、来賓として目の前に座っているのだから、考えようによっては異様な光景である。もちろん、大統領が最高裁判決にケチをつけた例が過去にないわけではない。ただし面と向かって、一般教書演説の文中で他の三権の長を直接批判したのは初のケースである。

このことひとつを取り上げてみても、今回の一般教書演説は直前まで多くの人の手が入り、何度も修正を繰り返していることが見て取れる。最高裁判決の報に対して、おそらくオバマチームは殺気だったのだろう。そこでストレートな批判を書き加えたわけだが、これはリベラル派の支持を鼓舞すると同時に、保守派を一層、遠ざけることになる。

結果として、またまた党派的な対立が深まり、無党派層を政治から遠ざけてしまうことになる。オバマ当選の原動力となった人々の失望は深まり、「アメリカを統合する」というそもそもの目標がさらに遠のいてしまったのではないだろうか。

## オバマ政権 2 年目の方策は？

実際にオバマの身になって、2 年目の方策を考えるとかなり難しい。医療保険改革はしばらく凍結するとして、他の法案も議会を通らないだろう。内政上の課題はほぼ先送りとなって、景気もパツとしない中で 11 月の中間選挙を迎えることになりそうだ。

となると、外交面で変化を打ち出すくらいしかないが、そうなること魅力的な選択肢として浮上するのが「対中外交における強硬姿勢」である。本誌としては、稿を改めることとして、これについては来週発売の『中央公論』3 月号の座談会「苦境のオバマは対外強硬に向かう」(松尾文夫 & 吉崎達彦 & 渡部恒雄)をご参照願えれば幸いである。

<sup>4</sup> このくだりは事前配布の原稿には見当たらず、オバマ自身が直前に手を入れたものと見られる。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The limits to verbiage”

Leaders

「冗漫にも程がある」

February 5<sup>th</sup> 2010

\* オバマ大統領の一般教書演説は”underwhelming”( がっかりさせられる ) 出来だったが、それでも違う路線を選ぶよりはマシだった。”The Economist”誌の評価は辛口です。

< 要約 >

オバマの瘦身が演台に立つとき、いい演説が聞けるはずと誰もが思う。困難な状況であればあるほど、演説は冴える。ニューハンプシャー州予備選での敗北後や、ライト牧師の件で非難を浴びた後が良い例だ。1月27日の一般教書演説では特別な出来栄が必要だった。支持率は5割以下となり、1週間前にはマサチューセッツ州上院の重要議席を喪失。内政全般、特に医療保険改革は危機に瀕している。しかし予想通りの雄弁さで大統領が伝えたのは、とびきり長くて、強情で、ただし熱弁を避けた注意深い演説だった。

ど真ん中を外すという選択もあった。右を狙って共和党の支持を目指せば、おそらく失敗しただろう。「銀行と戦う」と宣言したように、左に寄ってポピュリズムに訴える手もあったが、中道派の離反を招いただろう。そこで彼は、本誌がかねて支持していたように、実務的な路線を継続した。だがオバマは、山積する問題を解決するプランを示さなかった。

経済では中間層向けに、子育て減税や学生ローンの減免などの少額の対策を提示した。こんな小技はビル・クリントン時代には有効だったが、オバマは当時よりも困難な経済状況下にある。失業率が劇的に減るほどの力強い回復がないと、中途半端なことに終わってしまう。この政権は中間層の雇用を守るより、国民皆保険のようにリベラルな夢を追うばかりで、救済されるのは銀行だけとの認識が広がっており、国民の怒りは深い。

財政規律の問題も同様だ。オバマ陣営はマサチューセッツ補選で、有権者が赤字に怒っていると読み取った。議会予算局によれば今年の赤字は1.3兆ドル以上となり、GDP比でも昨年に次いで第2位の悪さとなる。ここでも大統領の対応は中途半端で、軍事以外の裁量的予算を3年間凍結するという。これでは赤字増大は止まらない。軍事費と社会保障費を除くと、凍結できる予算は全体の1/5以下だし、これに雇用対策法案が追加される。

結局、社会保障費の削減なしには健全財政はあり得ない。オバマは赤字減らしの超党派委員会を望んでいるが、上院は演説前日にこれを却下した。議会が提言を受け入れるとはとても思えない。オバマは財政健全化を語るべきであって、それを外注すべきではない。

他にも答えられなかった疑問がある。オバマは本当に医療保険改革や温暖化防止法案、教育再生のために戦うのか。イランに制裁するのか。答えはイエスだが、どう実現するかに答えていない。下院に対して上院の医療改革案を通すよう求めることもできた。共和党に妥協を求めることも出来た。どちらもしないのであれば、演台は無駄というものだ。

## < From the Editor > 短くて重い言葉

今回の一般教書演説では、以下のようなくだりがありました。

"Now, the true engine of job creation in this country will always be America's businesses."

雇用を作るのは企業である、というプロ・ビジネスの精神を訴えたものですが、「歴史好き」のオバマのことですから、当然、カルヴィン・クーリッジ大統領（第30代、共和党）の有名な言葉を念頭に置いていたことでしょう。

"The business of America is business."（アメリカの本分はビジネスである）

クーリッジはこの名文句の後を、こう続けています。"Of course the accumulation of wealth cannot be justified as the chief end of existence."（当然ながら、富を蓄えることが生きることの目的であってはならない）。つまりアメリカ人たるものは、額に汗して働くべきであるが、だからといってカネのことばかり考えてはいかん、というわけです。小さな村に生まれ育ったクーリッジは、アメリカの原風景そのままの朴訥たる紳士でした。この言葉は、アメリカ版の「プロテスタンティズムと資本主義の精神」かもしれません。

クーリッジは歴代でも目立たない大統領でした。最大の功績は、「税金を減らしつつ、国の借金を減らした」こと。いかに「黄金の1920年代」の大統領とはいえ、「必要以上の税を集めるのは合法的強盗である」という信念は今日を先取りしていたといえるでしょう。

クーリッジといえば、いつも出てくるのは「無口なカル」のエピソードです。とにかく口数が少なく、たまに口を開いても二言三言。某日、酔狂な人物が、「いやー、私は大統領から、3語以上の言葉を発させることができるかという賭けをしましてね」と語りかけたところ、"You Lose."（君の負け）と返されてしまった。

その一方で、彼は意外な雄弁家であり、史上初めてラジオで就任演説を行なった大統領でもある。任期中に520回の記者会見を開き、それは当時の最高記録でありました。要するに言葉は惜しむほどに値打ちが出てくる。多弁は言葉のインフレを招きます。

オバマ大統領は、今こそクーリッジのひそみに倣うべし、と思うものであります。

\* 次号は2010年2月19日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)